



FinTech の発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会

～FinTech エコシステム研究会～

【第二回開催概要報告書】

平成 28 年 5 月 16 日開催

主催 : トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社
事務局 : デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

1. 議論テーマ

第二回研究会では、第一回研究会で抽出された日本における FinTech のエコシステムの構築に向けた4つの課題をテーマとして、それらを解決し得るエコシステムの具体案の導出を目的に、ワークショップ形式での議論を実施した。

【エコシステムの構築に向けた課題】

① レガシーシステムとオープンシステムの融合

日本の金融機関がシステム基盤とする旧式のレガシーシステムと FinTech で主流であるクラウドをベースとしたオープンシステムとの効果的な連携が必要

② 事業者間での情報の共有化

情報管理の考え方や基準が異なる金融機関と FinTech 企業での情報連携が必要

③ FinTech と金融のプレイヤー同士の相互理解

ビジネスでの相互協力関係の構築に向け、金融機関の FinTech 技術・システムに対する理解、FinTech 企業の金融ビジネスに対する理解をそれぞれ深める事が必要

④ FinTech のビジネスを担う人材の確保・育成

起業や転職に対するハードルが高く、起業家が育ちにくい日本において、新しい産業分野である FinTech のビジネスを担う人材を呼び込み、育成していく事が必要

2. 議論結果(研究会にて導出された意見)

ワークショップでは、上記の各テーマについて、(1) 目指すゴールイメージ、(2) ゴール達成に向けた課題の根源、(3) 解決案・解決方針の3つの観点を設定の上、研究会参加者を3つのグループに分け、各グループで2つ又は3つのテーマを分担し、意見導出を行った。

導出された意見の内容は次頁の一覧の通り。

3. 関連リンク

本研究会設立に関するプレスリリースおよび第一回開催概要報告書は[こちら](#)より御確認いただけます。

【報道関係～お問い合わせ先】

トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社 パブリック・リレーションズ 松島由起子 電話：03-6441-1617

©2016 Thomson Reuters. All rights reserved.

導出された意見の一覧

	議論テーマ	(1) 目指すゴールイメージ	(2) ゴール達成に向けた課題の根源	(3) 解決案・解決方針	
①	レガシーシステムとオープンシステムの融合	双方のシステムが連携し、金融サービスの利用者にとって、コストメリットがある形で、サービスの向上が実現している状態	システム連携に伴う金融規制への対応から生じる業務負荷 システム連携のために企業が負担するコストに対し、FinTechのサービス利用者が少ない事 (顧客のコストメリットを確保してシステム連携を行う事が困難)	規制当局とのオープンなディスカッションの場の確保 ・ ユースケースを抽出し、入念なコストパフォーマンス評価を実施した上でのAPIの構築 ・ APIの構築を契機としたバックエンドのシステム最適化によるシステム運営コストの削減	
②	事業者間での情報の共有化	企業が、どの顧客の情報であるかを容易に紐付け(情報の名寄せやID連携)できる形式で情報が共有されている状態	個人情報保護法による情報利用の制限	-	特区等での実証実験を通じた、社会に対する情報の相互活用成功体験の提示や顧客の意識改革の促進
			マイナンバー法によるマイナンバーを利用した名寄せの制限	-	
顧客に対する情報活用の仕組みやそのメリットの説明不足	-				
ベンチャー企業への情報共有に対する大企業の不安	セキュリティに関する共有基準の導入				
情報連携に対応したシステム整備の遅れ	分散台帳、オープンアーキテクチャ、リスクアナリティクス等の活用				
③	FinTechと金融のプレイヤー同士の相互理解	顧客が一度のKYC手続き(金融機関による顧客認証)により、複数の企業の関連サービスを活用できる状態	業界横断でのKYC手続きの統一プラットフォームの不在	<ul style="list-style-type: none"> 情報を集約し、従来まで企業それぞれで実施していたKYC手続きを一元的に担う共同機関等の設置 KYC手続きに関する業界横断の統一ルール策定 	
			各企業の監督行政が縦割りである為に、事業者毎に個別に求められているKYC手続きの要件		
④	FinTechのビジネスを担う人材の確保・育成	意識の同次元化に加え、互いの事業領域に関する知識についても一定の共有認識が確立されている状態	金融機関とテクノロジー企業は活動領域が分断されており、相手の領域に関する知識を吸収する機会がない事	<ul style="list-style-type: none"> 双方の領域の橋渡し・知識の翻訳ができるアクセラレータ等による支援(アクセラレータ事業者に限らず、金融機関勤務でテクノロジーに詳しい身近な人材の有効活用) 金融行政主導による、トップダウンでの思い切った推進体制の整備(FinTechの取組み進捗を金融行政が定期的に確認し、後押しする等) 双方のプレイヤーが集積し、交流できる場の整備 金融機関や金融行政によるサンドボックス(適用範囲を限定した実証実験)を通じたWin/Winのマッチング機会の創出 	
			金融機関とFinTechのベンチャー企業での企業文化の根本的な違い (意思決定のスピード、ビジネスマナーの違い等)		
④	FinTechのビジネスを担う人材の確保・育成	金融機関及びFinTech企業の間で高い流動性が維持されている状態	ベンチャー企業が社会的に認められていない事	<ul style="list-style-type: none"> 日本のベンチャー政策の見直し 	
			テクノロジー人材自体の育成策の欠如		
④	FinTechのビジネスを担う人材の確保・育成	金融機関及びFinTech企業の間で高い流動性が維持されている状態	金融とFinTechの人材交流の不足	-	<ul style="list-style-type: none"> 起業促進・ベンチャー育成の為に安価なオフィスの提供や金融機関の斡旋 国内に数多く存在するコンピュータの知識を持ったゲームユーザーの有効活用
			企業における人材育成の戦略不足	<ul style="list-style-type: none"> デモディ等を通じたテクノロジーを活用した金融の課題解決の実践機会の提供 シェアオフィス等の起業家のコミュニティ形成や企業間交流の場の提供 	
		インフラ、サービス、経営の3つの領域において多面的に人材活用が行われている状態	企業における人材育成の戦略不足	インフラ領域: 海外企業とのシナジー効果を狙った外国人の登用 サービス領域: 日本人の若手人材の登用 経営領域: 経営企画部門へのITエンジニアの登用	